

令和4年度当初予算
令和4年2月22日提出

令和4年度

松本市下水道事業会計予算

第 5 1 号

令和 4 年度松本市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度松本市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項
1 事業量	1 排水戸数 102,600 戸 2 年間総処理水量 38,131,000 m³ 3 一日平均処理水量 104,000 m³ 4 主要な建設改良事業 ○公共下水道事業 ・管渠新設改良事業 総延長 L = 4,129m ・処理場改良事業（宮渕・両島・上高地） 3 カ所 ○特定環境保全公共下水道事業 ・管渠新設改良事業 総延長 L = 79m 5 附帯事業による売電事業 1 カ所

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	7,333,120 千円
第 1 項	営業収益	5,668,820 千円
第 2 項	附帯事業収益	81,510 千円
第 3 項	営業外収益	1,580,820 千円
第 4 項	特別利益	1,970 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	6,407,180 千円
第 1 項	営業費用	5,818,380 千円
第 2 項	附帯事業費用	55,340 千円
第 3 項	営業外費用	524,670 千円
第 4 項	特別損失	3,790 千円
第 5 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,556,500 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資

本的収支調整額 171,110 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,013,950 千円並びに減債積立金取崩額 321,520 千円及び建設改良積立金取崩額 49,920 千円で補てんする。).

収 入

第 1 款	資本的収入	4,792,360 千円
第 1 項	企業債	2,349,900 千円
第 2 項	国庫補助金	1,436,860 千円
第 3 項	負担金	998,080 千円
第 4 項	固定資産売却代金	7,120 千円
第 5 項	預託金回収金	400 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	7,348,860 千円
第 1 項	建設改良費	4,412,830 千円
第 2 項	企業債償還金	2,930,360 千円
第 3 項	融資幹旋預託金	400 千円
第 4 項	基金積立金	10 千円
第 5 項	諸費	5,260 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等築造資金融資幹旋事業 (損 失 補 償) 4 年 度 分	令和 4 年度～令和 9 年度	損失補償すべき額
筑摩汚水幹線整備工事委託	令和 4 年度～令和 5 年度	千円 340,000
宮渕浄化センター No. 2 汚泥脱水機設備改築工事委託	令和 4 年度～令和 5 年度	283,000
両島浄化センター消化槽建設土木工事委託	令和 4 年度～令和 5 年度	698,000
渚中継ポンプ場受変電他設備改築及びポンプ設置工事委託	令和 4 年度～令和 5 年度	187,000
両島浄化センター運転管理業務委託	令和 4 年度～令和 5 年度	135,460

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 2,349,900	1 資 金 政府資金、 銀行その他 2 方 法 証書借入又 は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金について は、その融通条件に より、銀行その他の 資金については、そ の債権者との協定に よる。ただし、企業財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 351,470千円

令和4年2月22日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

下 水 道 事 業 会 計

令和4年度松本市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,333,120	
1 営 業 収 益	5,668,820	
1 下 水 道 使 用 料	5,267,620	・ 下水道使用料
2 一 般 会 計 負 担 金	395,330	・ 雨水処理負担金等の繰出基準に基づく負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	5,870	・ 下水道使用料、一般会計負担金以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	81,510	
1 売 電 事 業 収 益	81,510	・ 両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,580,820	
1 受取利息及び配当金	190	・ 普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	830	・ 新松本工業団地関連の下水道建設に伴う企業債利子に対する他会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,578,650	・ 償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等（長期前受金）を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	1,150	・ その他の雑収益
4 特 別 利 益	1,970	
1 固 定 資 産 売 却 益	1,830	・ 固定資産の売却益
2 過 年 度 損 益 修 正 益	140	・ 過年度下水道使用料更正による修正益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,407,180	
1 営 業 費 用	5,818,380	
1 管 渠 費	237,800	・ 下水道管路の維持管理に要する費用
2 ポ ン プ 場 費	9,470	・ ポンプ場の維持管理に要する費用
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	762,660	・ 宮沢浄化センターの維持管理に要する費用
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	372,460	・ 両島浄化センターの維持管理に要する費用
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	36,880	・ 四賀浄化センターの維持管理に要する費用
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	65,890	・ 上高地浄化センターの維持管理に要する費用
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	127,390	・ 波田浄化センターの維持管理に要する費用
8 水 質 規 制 費	42,920	・ 事業所排水及び処理場の水質規制に要する費用
9 普 及 促 進 費	28,960	・ 水洗化普及促進対策に要する費用
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	5,180	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋事務に要する費用
11 業 務 費	283,160	・ 下水道使用料の調定、その他の事務に要する費用
12 総 係 費	159,670	・ 下水道事業全般に要する費用
13 減 価 償 却 費	3,490,870	・ 有形及び無形固定資産の減価償却費
14 資 産 減 耗 費	77,600	・ 有形固定資産の除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	117,470	・ 長野県安曇野終末処理場の維持管理に要する費用
2 附 帯 事 業 費 用	55,340	
1 売 電 事 業 費 用	55,340	・ 両島浄化センター消化ガス発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	524,670	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	350,760	・ 企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	173,910	・ 消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	3,790	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,790	・ 過年度下水道使用料更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・ 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	4,792,360	
1 企 業 債	2,349,900	
1 下 水 道 事 業 債	2,349,900	・ 下水道建設事業に充当する企業債
2 国 庫 補 助 金	1,436,860	
1 国 庫 補 助 金	1,436,860	・ 下水道建設事業に充当する国庫交付金
3 負 担 金	998,080	
1 一 般 会 計 負 担 金	896,590	・ 企業債償還金等の繰出基準に基づく負担金
2 受 益 者 負 担 金	18,560	・ 下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	82,930	・ 下水道建設工事に伴う負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	・ 固定資産の売却に伴う代金
5 預 託 金 回 収 金	400	
1 預 託 金 回 収 金	400	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金

(説明) 収入不足額 2,556,500千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,110千円、当年度分損益勘定留保資金 2,013,950千円並びに減債積立金取崩額 321,520千円及び建設改良積立金取崩額 49,920千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	7,348,860	
1 建 設 改 良 費	4,412,830	
1 国 庫 補 助 公 共 費 下 水 道 建 設 費	354,470	・ 国庫交付金公共下水道建設費
2 単 独 公 共 費 下 水 道 建 設 費	250,050	・ 単独公共下水道建設費
3 単 独 公 共 下 水 道 費 処 理 場 建 設 費	299,000	・ 単独公共下水道処理場建設費
4 単 独 特 環 費 下 水 道 建 設 費	17,560	・ 単独特環下水道建設費
5 単 独 流 域 特 環 費 下 水 道 建 設 費	1,700	・ 単独流域特環下水道建設費
6 流 域 下 水 道 金 事 業 負 担 金	13,450	・ 流域下水道事業負担金
7 国 庫 補 助 費 改 良 事 業 費	2,977,440	・ 国庫交付金改良事業費
8 単 独 改 良 事 業 費	471,350	・ 単独改良事業費
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,510	・ 受益者負担金徴収に要する費用
10 営 業 設 備 費	9,280	・ 機械器具等購入費
11 庁 舎 整 備 費	1,020	・ 庁舎整備費負担金
2 企 業 債 償 還 金	2,930,360	
1 企 業 債 償 還 金	2,930,360	・ 既借入企業債の元金償還金
3 融 資 幹 旋 預 託 金	400	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	400	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金
4 基 金 積 立 金	10	
1 基 金 積 立 金	10	・ 基金積立金
5 諸 費	5,260	
1 諸 費	5,260	・ 下水道建設費国庫交付金返還金

令和4年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	759,830
	減価償却費	3,515,000
	固定資産除却費	77,600
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,460
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 20
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 840
	長期前受金戻入額	△ 1,578,650
	受取利息及び受取配当金	△ 190
	支払利息	350,760
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,830
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 670,700
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,320
	小計	2,453,100
	利息及び配当金の受取額	190
	利息の支払額	△ 350,760
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,102,530

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,007,870
	有形固定資産の売却による収入	6,860
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,230
	国庫補助金の返還による支出	△ 5,260
	国庫補助金による収入	1,306,240
	一般会計負担金による収入	815,080
	受益者負担金による収入	16,870
	工事負担金による収入	75,390
	基金の積立による支出	△ 10
	基金の取崩による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,804,930

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,349,900
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,930,360
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,460

資金減少額	△ 282,860
資金期首残高	4,152,990
資金期末残高	3,870,130

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		46	8,620	159,580	129,630	297,830	53,640	351,470
前 年 度		45	8,670	160,310	149,500	318,480	54,700	373,180
比 較		1	△ 50	△ 730	△ 19,870	△ 20,650	△ 1,060	△ 21,710

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	4,660	5,050	3,320	2,550	220	6,960	30
	前 年 度	6,610	5,140	3,290	2,510	180	6,520	0
	比 較	△ 1,950	△ 90	30	40	40	440	30
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度	80	2,130	36,380	26,640	2,550	1,870	37,190
	前 年 度	160	2,130	39,200	27,830	2,790	2,940	50,200
	比 較	△ 80	0	△ 2,820	△ 1,190	△ 240	△ 1,070	△ 13,010

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		42		159,580	128,160	287,740	51,970	339,710
前 年 度		41		160,310	147,950	308,260	53,210	361,470
比 較		1		△ 730	△ 19,790	△ 20,520	△ 1,240	△ 21,760

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	4,660	5,050	3,320	2,550	220	6,960	30
	前 年 度	6,610	5,140	3,290	2,510	180	6,520	0
	比 較	△ 1,950	△ 90	30	40	40	440	30
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度	80	2,130	34,910	26,640	2,550	1,870	37,190
	前 年 度	160	2,130	37,650	27,830	2,790	2,940	50,200
	比 較	△ 80	0	△ 2,740	△ 1,190	△ 240	△ 1,070	△ 13,010

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	4 (4)	8,620		1,470	10,090	1,670	11,760
前 年 度	4 (4)	8,670		1,550	10,220	1,490	11,710
比 較	0 (0)	△ 50		△ 80	△ 130	180	50

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	1,470						
	前 年 度	1,550						
	比 較	△ 80						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 730	昇給に伴う増加分	1,460	・ 令和4年度昇給額	平均昇給率 0.92% (昨年1.72%)
		その他の増減分	△ 2,190	・ 新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 19,870	制度改正に伴う増減分	△ 2,270	・ 期末手当	改正内容 支給月数の減 (2.55月 → 2.40月)
		その他の増減分	△ 17,600	・ 新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 （円）	150,600	150,600	146,100
短 大 卒 （円）	163,100	163,100	—
大 学 卒 （円）	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	7	16.7
	2 級	5	11.9
	3 級	8	19.0
	4 級	10	23.9
	5 級	9	21.4
	6 級	3	7.1
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	42	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	6	14.6
	2 級	6	14.6
	3 級	7	17.1
	4 級	12	29.3
	5 級	7	17.1
	6 級	3	7.3
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		42	42
	昇給に係る職員数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	23	23
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	2	2
		7 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		64.3	64.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		41	41
	昇給に係る職員数 (B) (人)		29	29
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	20	20
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	7	7
		7 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		70.7	70.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.14
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	23.81
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	1,833
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 下水道処理業務手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
本 年 度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	
前 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企業債	その他	一 財 般 財 源
◎ 筑摩汚水幹線整備工事委託	340,000			4 5	340,000	170,000	153,000		17,000
◎ 宮渕浄化センターNo.2汚泥脱水機設備改築工事委託	283,000			4 5	283,000	62,200	198,700		22,100
◎ 両島浄化センター消化槽建設土木工事委託	698,000			4 5	698,000		663,100		34,900
◎ 渚中継ポンプ場受変電他設備改築及びポンプ設置工事委託	187,000			4 5	187,000	27,000	146,600		13,400
◎ 両島浄化センター運転管理業務委託	135,460			4 5	135,460				135,460
水洗便所等築造資金融資幹旋事業(損失補償) 平成30年度分	損失補償すべき額			4 5					
水洗便所等築造資金融資幹旋事業(損失補償) 令和3年度分	損失補償すべき額			4 8					
◎ 水洗便所等築造資金融資幹旋事業(損失補償) 令和4年度分	損失補償すべき額			4 9					

◎ 4年度新規債務負担行為

令和4年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,788,750		
(2)	一般会計負担金	395,330		
(3)	その他営業収益	<u>5,870</u>	5,189,950	
2	営業費用			
(1)	管渠費	221,340		
(2)	ポンプ場費	9,070		
(3)	宮渕浄化センター費	696,160		
(4)	両島浄化センター費	340,240		
(5)	四賀浄化センター費	33,530		
(6)	上高地浄化センター費	59,900		
(7)	波田浄化センター費	116,330		
(8)	水質規制費	42,410		
(9)	普及促進費	28,920		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	5,170		
(11)	業務費	259,520		
(12)	総係費	156,380		
(13)	減価償却費	3,490,870		
(14)	資産減耗費	77,600		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>106,790</u>	<u>5,644,230</u>	
	営業損失			454,280
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>74,100</u>	74,100	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>52,500</u>	<u>52,500</u>	21,600
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	190		
(2)	他会計補助金	830		
(3)	長期前受金戻入	1,578,650		
(4)	その他雑収益	<u>1,030</u>	1,580,700	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	350,760		
(2)	雑支出	<u>35,940</u>	<u>386,700</u>	<u>1,194,000</u>
	経常利益			761,320
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,830		
(2)	過年度損益修正益	<u>130</u>	1,960	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>	<u>△ 1,490</u>
	当年度純利益			759,830
	前年度繰越利益剰余金			1,261,330
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>743,740</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,764,900</u></u>

令和4年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	183,110,920	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,964,860</u>	98,146,060
(2)	無 形 固 定 資 産		432,650
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>5,050</u>
	固 定 資 産 合 計		98,583,760
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金		3,870,130
(2)	未 収 金	2,408,850	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,370</u>	2,400,480
(3)	前 払 金		416,470
(4)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>6,687,280</u>
	資 産 合 計		<u><u>105,271,040</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

18,138,890

企業債合計

18,138,890

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

320,460

引当金合計

320,460

固定負債合計

18,459,350

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,930,290

企業債合計

2,930,290

(2) 未払金

272,180

(3) 前受金

10

(4) 引当金

イ 賞与引当金

21,540

ロ 法定福利費引当金

3,470

引当金合計

25,010

(5) 預り金

10

流動負債合計

3,227,500

5 繰延収益

(1) 長期前受金

62,947,180

(2) 収益化累計額

△ 13,420,390

繰延収益合計

49,526,790

負債合計

71,213,640

資本の部

6 資本金

12,514,400

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

671,580

ロ 国庫補助金

5,849,510

ハ 受益者負担金

273,040

ニ 一般会計負担金

8,847,790

ホ その他資本剰余金

20,790

資本剰余金合計

15,662,710

(2)	利 益 剩 余 金				
	イ	減 債 積 立 金		1,774,150	
	ロ	建 設 改 良 積 立 金		1,341,240	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	2,005,070		
		当 年 度 純 利 益	759,830	<u>2,764,900</u>	
		利 益 剩 余 金 合 計			<u>5,880,290</u>
		剰 余 金 合 計			<u>21,543,000</u>
		資 本 合 計			<u>34,057,400</u>
		負 債 資 本 合 計			<u>105,271,040</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア）建物	9～50年
（イ）構築物	10～60年
（ウ）機械及び装置	6～20年
（エ）車両運搬具	2～6年
（オ）工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、当期以前5カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,639,340千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として24,730千円を支給する見込みのため、退職給付引当金24,730千円を取崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として21,540千円を支給する見込みのため、賞与引当金21,540千円を取崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として3,490千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金3,490千円を取崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損処分として9,210千円を支出する見込みのため、貸倒引当金9,210千円を取崩す予定である。

令和3年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,798,810		
(2)	一般会計負担金	424,070		
(3)	その他営業収益	<u>6,460</u>	5,229,340	
2	営業費用			
(1)	管渠費	252,270		
(2)	ポンプ場費	8,890		
(3)	宮渕浄化センター費	576,000		
(4)	両島浄化センター費	365,810		
(5)	四賀浄化センター費	33,660		
(6)	上高地浄化センター費	59,450		
(7)	波田浄化センター費	121,560		
(8)	水質規制費	42,680		
(9)	普及促進費	25,680		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	5,150		
(11)	業務費	200,840		
(12)	総係費	200,510		
(13)	減価償却費	3,483,280		
(14)	資産減耗費	71,790		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>100,390</u>	<u>5,547,960</u>	
	営業損失			318,620
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>72,590</u>	72,590	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>50,820</u>	<u>50,820</u>	21,770
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,190		
(2)	他会計補助金	950		
(3)	長期前受金戻入	1,573,000		
(4)	その他雑収益	<u>1,090</u>	1,576,230	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	425,140		
(2)	雑支出	<u>38,550</u>	<u>463,690</u>	<u>1,112,540</u>
	経常利益			815,690
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	7,480	7,480	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,750	<u>3,750</u>	<u>3,730</u>
	当年度純利益			819,420
	前年度繰越利益剰余金			441,910
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>372,300</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,633,630</u></u>

令和3年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	179,185,670		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,481,270</u>	97,704,400	
(2)	無 形 固 定 資 産		451,850	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>5,030</u>	
	固 定 資 産 合 計			98,161,280
2	流 動 資 産			
(1)	現 金・預 金		4,152,990	
(2)	未 収 金	1,738,150		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,210</u>	1,728,940	
(3)	前 払 金		416,460	
(4)	小 口 資 金		<u>200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>6,298,590</u>
	資 産 合 計			<u><u>104,459,870</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

18,719,280

企業債合計

18,719,280

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

308,000

引当金合計

308,000

固定負債合計

19,027,280

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,930,360

企業債合計

2,930,360

(2) 未払金

282,500

(3) 前受金

10

(4) 引当金

イ 賞与引当金

21,540

ロ 法定福利費引当金

3,490

引当金合計

25,030

(5) 預り金

10

流動負債合計

3,237,910

5 繰延収益

(1) 長期前受金

60,738,850

(2) 収益化累計額

△ 11,841,740

繰延収益合計

48,897,110

負債合計

71,162,300

資本の部

6 資本金

12,514,410

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

671,580

ロ 国庫補助金

5,849,510

ハ 受益者負担金

273,040

ニ 一般会計負担金

8,847,790

ホ その他資本剰余金

20,790

資本剰余金合計

15,662,710

(2)	利 益 剩 余 金				
	イ	減 債 積 立 金	2,095,670		
	ロ	建 設 改 良 積 立 金	1,391,150		
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	814,210		
		当 年 度 純 利 益	819,420	<u>1,633,630</u>	
		利 益 剩 余 金 合 計		<u>5,120,450</u>	
		剰 余 金 合 計			<u>20,783,160</u>
		資 本 合 計			<u>33,297,570</u>
		負 債 資 本 合 計			<u>104,459,870</u>

令和4年度松本市下水道事業 会計予算実施計画明細書
(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,333,120	7,318,870	14,250			
1 営 業 収 益	5,668,820	5,672,170	△ 3,350			
1 下 水 道 使 用 料	5,267,620	5,258,440	9,180	下 水 道 使 用 料	5,267,620	・ 下水道使用料 有収水量 26,767千m ³
2 一 般 会 計 負 担 金	395,330	407,270	△ 11,940	一 般 会 計 負 担 金	395,330	・ 一般会計負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	5,870	6,460	△ 590	諸 手 数 料	5,670	・ 下水道使用料等督促手数料 3,700 ・ 排水設備確認申請等手数料 1,970
				雑 収 益	200	・ 水洗化ローン補償補填回収金
2 附 帯 事 業 収 益	81,510	79,850	1,660			
1 売 電 事 業 収 益	81,510	79,850	1,660	売 電 事 業 収 益	81,510	・ 両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,580,820	1,566,710	14,110			
1 受取利息及び配当金	190	430	△ 240	預 金 利 息	180	・ 定期及び普通預金利息
				基 金 利 息	10	・ 基金運用預金利息
2 他 会 計 補 助 金	830	2,110	△ 1,280	他 会 計 補 助 金	830	・ 新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,578,650	1,563,000	15,650	長 期 前 受 金 戻 入	1,578,650	・ 長期前受金戻入
4 そ の 他 雑 収 益	1,150	1,170	△ 20	使用料及び賃借料	50	・ 土地占用料等
				工事店指定手数料	200	・ 指定工事店指定手数料
				そ の 他 雑 収 益	900	・ 保険金収入 50 ・ マンホール鉄蓋売却収益 850
4 特 別 利 益	1,970	140	1,830			
1 固 定 資 産 売 却 益	1,830	0	1,830	固 定 資 産 売 却 益	1,830	・ 用地売却益
2 過 年 度 損 益 修 正 益	140	140	0	過 年 度 損 益 修 正 益	140	・ 過年度下水道使用料等

支 出

下水道事業

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,407,180	6,527,220	△ 120,040			
1 営 業 費 用	5,818,380	5,790,960	27,420			
1 管 渠 費	237,800	276,130	△ 38,330	給 料	29,380	・一般職 8人
				手 当 等	14,140	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	3,950	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	9,100	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	620	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	70	・管路点検業務消耗器材費等
				印 刷 製 本 費	20	・図面等印刷費
				動 力 費	13,690	・マンホールポンプ場電気料
				修 繕 費	16,390	・施設機器修繕費
				通 信 運 搬 費	3,780	・マンホールポンプ場電話料等
				委 託 料	73,150	・下水道台帳作成委託料 15,020 ・管路点検委託料 11,350 ・管路清掃委託料 11,310 ・伏越清掃委託料 10,650 ・マンホールポンプ場清掃委託料 8,130 ・マンホールポンプ場維持管理委託料 16,690
				工 事 請 負 費	48,710	・マンホール鉄蓋取替調整工事費 36,700 ・管路施設補修工事費 8,580 ・管路清掃工事費 3,430
				材 料 費	24,800	・マンホール鉄蓋等購入費
2 ポ ン プ 場 費	9,470	9,230	240	給 料	3,300	・一般職 1人
				手 当 等	720	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	250	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	830	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	40	・法定福利費引当金繰入額
				燃 料 費	20	・発電機用燃料費
				動 力 費	2,220	・渚ポンプ場電気料

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
		3 宮渕浄化センター費	762,660	667,420	95,240	修 繕 費	500	・ 渚ポンプ場機器修繕費
						通 信 運 搬 費	150	・ 電話料等
						委 託 料	1,440	・ 保守点検等委託料
						報 酬	4,080	・ 会計年度任用職員 2人
						給 料	13,760	・ 一般職 4人
						手 当 等	6,280	・ 職員手当等
						賞与引当金繰入額	2,060	・ 賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	4,780	・ 市町村職員共済組合負担金 4,050 ・ 会計年度任用職員共済組合等負担金 730
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	360	・ 法定福利費引当金繰入額
						旅 費	100	・ 費用弁償
						備 消 品 費	4,950	・ 消耗器材費等
						燃 料 費	1,020	・ 暖房用等燃料費
						食 糧 費	20	・ 地元町会連絡会等食糧費
						動 力 費	63,720	・ 電気料
						修 繕 費	229,090	・ 施設機器等修繕費
						通 信 運 搬 費	350	・ 電話料
						手 数 料	7,090	・ し 渣処分等手数料 2,610 ・ 脱水ケーキ溶出等検査手数料 680 ・ 水質検査等手数料 3,800
						委 託 料	367,720	・ 清掃委託料 5,640 ・ 運転管理委託料 188,760 ・ 保守点検委託料 36,380 ・ 脱水ケーキ処理委託料 132,500 ・ 沈砂・脱硫剤等処理委託料 3,190 ・ 環境測定委託料 1,250
						使用料及び賃借料	70	・ 複写機使用料等
						工 事 請 負 費	5,820	・ 汚泥処理施設整備工事費 3,000 ・ 緊急施設整備等工事費 2,820

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						薬 品 費	46,810	・ 水処理薬品費 14,160 ・ 汚泥処理薬品費 32,180 ・ 水質試験用薬品費 470
						材 料 費	3,960	・ 脱水機濾布等購入費
						負 担 金	620	・ 漁業協同組合等負担金
		4 両島浄化センター費	372,460	410,350	△ 37,890	給 料	10,080	・ 一般職 3 人
						手 当 等	3,600	・ 職員手当等
						賞与引当金繰入額	1,160	・ 賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	2,950	・ 市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	190	・ 法定福利費引当金繰入額
						備 消 品 費	2,640	・ 消耗器材費等
						燃 料 費	6,690	・ 暖房用等燃料費
						食 糧 費	40	・ 地元町会連絡会等食糧費
						動 力 費	65,670	・ 電気料
						修 繕 費	45,180	・ 施設機器等修繕費
						通 信 運 搬 費	240	・ 電話料
						手 数 料	3,310	・ 脱水ケーキ溶出等検査手数料 690 ・ 水質検査手数料 2,620
						委 託 料	195,530	・ 清掃委託料 4,480 ・ 運転管理委託料 118,800 ・ 保守点検委託料 8,090 ・ 脱水ケーキ処理委託料 63,530 ・ 環境測定委託料 630
						使用料及び賃借料	40	・ 複写機使用料等
						工 事 請 負 費	8,320	・ 水処理施設整備工事費 770 ・ 汚泥処理施設整備工事費 4,340 ・ 緊急施設整備等工事費 3,210
						薬 品 費	26,220	・ 水処理薬品費 7,570 ・ 汚泥処理薬品費 18,240

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
								・ 水質試験用薬品費 410
						材 料 費	340	・ 工事用資材等購入費
						負 担 金	260	・ 地元町会負担金
		5 四賀浄化センター費	36,880	37,030	△ 150	備 消 品 費	160	・ 消耗器材費等
						燃 料 費	10	・ 発電機用燃料費
						動 力 費	1,510	・ 電気料
						修 繕 費	14,890	・ 施設機器等修繕費
						通 信 運 搬 費	50	・ 電話料
						委 託 料	13,360	・ 運転管理委託料 8,060
								・ 保守点検等委託料 890
								・ 脱水ケーキ処理委託料 2,240
								・ 環境測定委託料 70
								・ 水質検査委託料 2,100
						工 事 請 負 費	6,480	・ 施設整備工事費
						薬 品 費	420	・ 水処理薬品費 90
								・ 汚泥処理薬品費 330
		6 上高地浄化センター費	65,890	69,720	△ 3,830	備 消 品 費	620	・ 消耗器材費等
						燃 料 費	30	・ 発電機用等燃料費
						動 力 費	5,220	・ 電気料
						修 繕 費	22,050	・ 施設機器等修繕費
						通 信 運 搬 費	40	・ 電話料
						手 数 料	3,960	・ し尿汲取り手数料
						委 託 料	31,750	・ 運転管理委託料 24,890
								・ 保守点検等委託料 450
								・ 汚泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料 4,130
								・ 環境測定委託料 80
								・ 水質検査等委託料 2,200
						工 事 請 負 費	1,150	・ 施設整備工事費
						薬 品 費	1,070	・ 水処理薬品費 530

下水道事業

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	各 目 明 細		
						節	金額	説明
								・汚泥処理薬品費 540
		7 波田浄化センター費	127,390	137,160	△ 9,770	給料	3,020	・一般職 1人
						手当等	1,410	・職員手当等
						賞与引当金繰入額	390	・賞与引当金繰入額
						法定福利費	860	・市町村職員共済組合負担金
						法定福利費引当金繰入額	60	・法定福利費引当金繰入額
						備消耗品費	610	・消耗器材費等
						燃料費	70	・発電機用等燃料費
						動力費	13,950	・電気料
						修繕費	29,080	・施設機器等修繕費
						通信運搬費	40	・電話料
						委託料	69,280	・運転管理委託料 41,320
								・保守点検等委託料 1,180
								・脱水ケーキ処理委託料 24,130
								・環境測定委託料 70
								・水質検査委託料 2,580
						工事請負費	2,100	・施設整備工事費
						薬品費	6,520	・水処理薬品費 2,260
								・汚泥処理薬品費 4,130
								・水質試験用薬品費 130
		8 水質規制費	42,920	45,080	△ 2,160	報酬	2,090	・会計年度任用職員 1人
						給料	19,340	・一般職 5人
						手当等	7,140	・職員手当等
						賞与引当金繰入額	2,650	・賞与引当金繰入額
						法定福利費	6,000	・市町村職員共済組合負担金 5,630
								・会計年度任用職員共済組合等負担金 370
						法定福利費引当金繰入額	430	・法定福利費引当金繰入額
						旅費	50	・費用弁償
						備消耗品費	390	・水質規制用消耗器材費等

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						手 数 料	4,300	・水質検査手数料
						委 託 料	190	・廃液処理委託料
						薬 品 費	340	・水質試験用薬品費
		9 普 及 促 進 費	28,960	29,790	△ 830	給 料	9,570	・一般職 2人
						手 当 等	4,550	・職員手当等
						賞与引当金繰入額	1,360	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	2,950	・市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	220	・法定福利費引当金繰入額
						備 消 品 費	330	・普及促進事務等備消費費
						通 信 運 搬 費	20	・郵便料
						補 助 及 び 交 付 金	9,960	・私設汚水ポンプ設置費補助金 9,000 ・生活扶助世帯水洗便所設置費補助金 960
		10 水洗便所等築造資金 融資斡旋事業費	5,180	5,390	△ 210	給 料	3,070	・一般職 1人
						手 当 等	780	・職員手当等
						賞与引当金繰入額	220	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	770	・市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	40	・法定福利費引当金繰入額
						備 消 品 費	50	・融資斡旋事務備消費費
						通 信 運 搬 費	10	・郵便料
						補 助 及 び 交 付 金	40	・融資斡旋利子補給金
		11 業 務 費	283,160	218,120	65,040	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	200	・水洗化ローン損失補填
						給 料	11,990	・一般職 3人
						手 当 等	5,570	・職員手当等
						賞与引当金繰入額	1,640	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	3,820	・市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	260	・法定福利費引当金繰入額
						印 刷 製 本 費	2,310	・下水道使用料収納用等印刷費
						委 託 料	83,330	・保守点検委託料 1,350 ・下水道使用料関連業務委託料 81,980

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
		12 総 係 費	159,670	170,210	△ 10,540	工 事 請 負 費	1,260	・ 井戸水用量水器取付工事費
						材 料 費	1,680	・ 井戸水用量水器購入費
						負 担 金	171,300	・ 下水道使用料徴収事務負担金
						給 料	33,980	・ 一般職 8 人
						手 当 等	15,950	・ 職員手当等
						賞与引当金繰入額	4,650	・ 賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	11,080	・ 市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	730	・ 法定福利費引当金繰入額
						退 職 給 付 費	37,190	・ 退職給付費
						旅 費	290	・ 普通旅費
						被 服 費	310	・ 職員貸与用被服購入費
						備 消 品 費	1,510	・ 一般事務用等備消品費
						燃 料 費	810	・ 公用車両用燃料費
						食 糧 費	10	・ 会議用食糧費
						印 刷 製 本 費	680	・ 一般事務用等印刷製本費
						修 繕 費	1,120	・ 公用車両修繕費
						通 信 運 搬 費	610	・ 電話料
						手 数 料	60	・ 公用車両車検印紙代等
						保 險 料	1,940	・ 自動車損害保険料 500 ・ 下水道施設保険料 910 ・ 下水道施設賠償責任保険料 530
						委 託 料	4,790	・ 固定資産台帳作成委託料等
						使 用 料 及 び 賃 借 料	1,540	・ 複写機使用料等 450 ・ 用地賃借料 1,090
						負 担 金	24,710	・ 日本下水道協会負担金 940 ・ 庁舎維持管理費等負担金 19,090 ・ 財務会計システム維持管理費負担金 4,670 ・ 会議出席負担金 10
						役 所 費 分 担 金	7,120	・ 市役所共通経費分担金

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						補 償 費	50	・ 損害賠償金
						職 員 厚 生 費	450	・ 市共済組合等負担金
						研 修 費	1,500	・ 職員研修費
						公 課 費	220	・ 自動車重量税
						貸倒引当金繰入額	8,370	・ 貸倒引当金繰入額
		13 減 価 償 却 費	3,490,870	3,536,270	△ 45,400	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,459,450	・ 有形固定資産減価償却費
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	31,420	・ 無形固定資産減価償却費
		14 資 産 減 耗 費	77,600	71,790	5,810	固 定 資 産 除 却 費	77,600	・ 管渠等除却費
		15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	117,470	107,270	10,200	負 担 金	117,470	・ 犀川安曇野流域下水道維持管理負担金
		2 附 帯 事 業 費 用	55,340	53,140	2,200			
	1 売 電 事 業 費 用		55,340	53,140	2,200	備 消 品 費	170	・ 燃料電池保守用備消費費
						動 力 費	600	・ 売電施設動力用電気料
						修 繕 費	25,030	・ 売電施設修繕費
						保 険 料	40	・ 売電施設保険料
						委 託 料	5,370	・ 売電施設保守点検等委託料
						有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	24,130	・ 有形固定資産減価償却費
	3 営 業 外 費 用		524,670	674,000	△ 149,330			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		350,760	435,040	△ 84,280	企 業 債 利 息	350,750	・ 企業債利息
						借 入 金 利 息	10	・ 一時借入金利息
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		173,910	238,960	△ 65,050	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	173,910	・ 消費税及び地方消費税
	4 特 別 損 失		3,790	4,120	△ 330			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		3,790	4,120	△ 330	過 年 度 損 益 修 正 損	3,790	・ 過年度下水道使用料等
	5 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費		5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	・ 予備費

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	4,792,360	3,065,770	1,726,590			
1 企 業 債	2,349,900	1,513,500	836,400			
1 下 水 道 事 業 債	2,349,900	1,513,500	836,400	建 設 改 良 債	2,349,900	・ 公共下水道事業費充当債 交付金事業費充当分 1,687,000 単独事業費充当分 662,900
2 国 庫 補 助 金	1,436,860	428,100	1,008,760			
1 国 庫 補 助 金	1,436,860	428,100	1,008,760	建 設 改 良 費 補 助 金	1,436,860	・ 公共下水道事業費交付金 1,311,590 対象経費 3,057,340×5/10~5.5/10 ・ 特環公共下水道事業費交付金 5,000 対象経費 10,000×1/2 ・ 雨水渠整備事業費交付金 120,270 対象経費 240,550×1/2
3 負 担 金	998,080	1,081,220	△ 83,140			
1 一 般 会 計 負 担 金	896,590	949,150	△ 52,560	一 般 会 計 負 担 金	896,590	・ 一般会計負担金
2 受 益 者 負 担 金	18,560	22,090	△ 3,530	受 益 者 負 担 金	18,560	・ 下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	82,930	109,980	△ 27,050	工 事 負 担 金	82,930	・ 工事負担金 79,780 ・ 自営工事納付金 3,150
4 固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	1,900	5,220			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	1,900	5,220	固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	・ 償却資産売却代金 2,860 ・ 用地売却代金 4,260
5 預 託 金 回 収 金	400	400	0			
1 預 託 金 回 収 金	400	400	0	預 託 金 回 収 金	400	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金
△ 基 金 取 崩 収 入	0	40,650	△ 40,650			
△ 基 金 取 崩 収 入	0	40,650	△ 40,650	基 金 取 崩 収 入	0	・ 犀川安曇野流域関連松本市特定環境保全 公共下水道事業基金取崩収入

支 出

下水道事業

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細			
				国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般財源	節	金 額	説 明	
1 資 本 的 支 出	7,348,860	5,905,560	1,443,300	1,436,860	2,349,900	104,750	3,457,350				
1 建 設 改 良 費	4,412,830	2,824,970	1,587,860	1,436,860	2,349,900	104,350	521,720				
1 国庫補助公共 下水道建設費	354,470	239,650	114,820	143,070	205,700		5,700	補 助 公 共 汚 水 渠 建 設 費	114,000	・ 宮渕処理区管渠設計委託料 ・ 宮渕処理区管渠工事請負費	14,000 100,000
								補 助 公 共 雨 水 渠 建 設 費	240,470	・ 雨水渠建設費負担金	
2 単 独 公 共 下水道建設費	250,050	311,910	△ 61,860			負担金 99,210	150,840	事 務 費	23,120	・ 給料 一般職 3人 ・ 職員手当等 ・ 賞与引当金繰入額 ・ 法定福利費 ・ 法定福利費引当金繰入額 ・ 被服費 ・ 備用品費 ・ 印刷製本費	11,020 6,280 1,490 3,480 230 60 410 150
								単 独 公 共 汚 水 渠 建 設 費	226,930	・ 管渠設計委託料 ・ 管渠建設工事費 ・ マンホール鉄蓋購入費 ・ 上水道管移設補償費 ・ 他事業関連汚水渠建設費負担金	42,130 175,220 1,980 1,000 6,600
3 単独公共下水道 処理場建設費	299,000	243,000	56,000		284,000		15,000	単 独 公 共 処 理 場 建 設 費	299,000	・ 処理場建設工事委託料	
4 単 独 特 環 下水道建設費	17,560	48,290	△ 30,730			負担金 580	16,980	事 務 費	5,290	・ 給料 一般職 1人 ・ 職員手当等 ・ 賞与引当金繰入額 ・ 法定福利費 ・ 法定福利費引当金繰入額 ・ 被服費	2,920 1,130 370 800 60 10
								単 独 特 環 汚 水 渠 建 設 費	12,270	・ 管渠設計委託料 ・ 管渠建設工事費	1,000 10,030

下水道事業

(単位:千円)

款 項 目		本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細			
					国 支 出 金	県 企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明	
											・ マンホール鉄蓋購入費	250
											・ 上水道管移設補償費	990
	5 単独流域特環 下水道建設費	1,700	1,800	△ 100			負担金 1,700		単 独 流 域 特 環 汚 水 渠 建 設 費	1,700	・ 管渠建設工事費	
	6 流域下水道 事業負担金	13,450	9,950	3,500		9,700		3,750	負 担 金	13,450	・ 国庫交付金流域下水道事業負担金	9,790
											・ 県単流域下水道事業負担金	3,660
	7 国庫補助 改良事業費	2,977,440	1,406,380	1,571,060	1,293,790	1,471,600	固定資産 売却益 2,860	209,190	事 務 費	9,100	・ 給料 一般職 1 人	4,720
											・ 職員手当等	1,660
											・ 賞与引当金繰入額	650
											・ 法定福利費	1,340
											・ 法定福利費引当金繰入額	110
											・ 被服費	10
											・ 備用品費	610
									補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	617,000	・ 渚中継ポンプ場改築設計委託料	57,000
											・ 管渠施工監理委託料	10,980
											・ 管渠改築工事費	183,580
											・ 管渠耐震化工事費	348,760
											・ 汚水ポンプ等購入費	5,680
											・ 上水道管移設補償費	11,000
									補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	2,351,340	・ 処理場改築設計委託料	92,500
											・ 処理場耐震化設計委託料	107,000
											・ 処理場改築工事委託料	1,908,240
											・ 処理場耐震化工事委託料	206,200
											・ 処理場改築計画書作成委託料	37,400
	8 単 独 改 良 事 業 費	471,350	534,100	△ 62,750		378,900		92,450	単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	453,860	・ 渚中継ポンプ場改築設計委託料	24,000
											・ 管渠調査設計委託料	2,820
											・ 管渠施工監理委託料	600
											・ 管渠改築工事費	281,230
											・ 管渠耐震化工事費	110,660

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 前 年 度 比 較 予 定 額 予 定 額	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細			
				国 支 出 金	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
											・ マンホール鉄蓋購入費 1,150
											・ 上水道管移設補償費 33,400
											・ 処理場改築工事委託料等 9,000
	9 受益者負担金 徴 収 費	17,510	17,270	240				17,510	受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,510	・ 処理場耐震化工事委託料 2,000
											・ 処理場改良工事費 6,490
											・ 報酬 会計年度任用職員 1 人 2,050
											・ 給料 一般職 1 人 3,430
											・ 職員手当等 2,090
											・ 賞与引当金繰入額 700
											・ 法定福利費 1,410
											・ 法定福利費引当金繰入額 120
	10 営業設備費	9,280	11,110	△ 1,830				9,280	単 独 営 業 設 備 費	9,280	・ 費用弁償 70
											・ 被服費 10
											・ 備用品費 50
											・ 印刷製本費 60
											・ 通信運搬費 50
											・ 手数料 20
											・ 電算処理委託料 300
											・ 使用料及び賃借料 6,410
	11 庁舎整備費	1,020	1,510	△ 490				1,020	負 担 金	1,020	・ 前納報奨金 640
											・ 受益者負担金過誤納還付金 100
	2 企業債償還金	2,930,360	3,077,800	△ 147,440	0		0	2,930,360			・ 工具器具機械購入費
	1 企業債償還金	2,930,360	3,077,800	△ 147,440			基金 0	2,930,360	企 業 債 償 還 金	2,930,360	・ 企業債償還元金
	3 融資幹旋預託金	400	400	0	0	0	400	0			
	1 融 資 幹 旋 預 託 金	400	400	0			預託金 400		融 資 幹 旋 預 託 金	400	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細			
				国 庫 金	支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
4 基 金 積 立 金	10	20	△ 10	0				10			
1 基 金 積 立 金	10	20	△ 10					10	基 金 積 立 金	10	・ 基金利息相当分積立金
5 諸 費	5,260	2,370	2,890	0				5,260			
1 諸 費	5,260	2,370	2,890					5,260	返 還 金	5,260	・ 下水道建設費国庫交付金返還金